

第20期 決算書類

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

日立建機日本株式会社
(Hitachi Construction Machinery Japan Co.,Ltd.)

目 次

| | | |
|----|-----------------|---|
| 1、 | 貸 借 対 照 表 | 1 |
| 2、 | 損 益 計 算 書 | 2 |
| 3、 | 個 別 注 記 表 | 3 |

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|---------|------------------|---------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 55,155 | 流動負債 | 59,229 |
| 現金及び預金 | 3,296 | 電子記録債務 | 4,718 |
| 関係会社預け金 | 8,675 | 買掛金 | 26,501 |
| 受取手形 | 12,438 | 未払金 | 14,986 |
| 電子記録債権 | 3,616 | 未払費用 | 2,897 |
| 売掛金 | 16,310 | 未払法人税等 | 776 |
| 商品 | 7,663 | 預り金 | 8,409 |
| 仕掛品 | 1,140 | リース債務 | 20 |
| 前払費用 | 49 | その他の流動負債 | 921 |
| 繰延税金資産 | 1,013 | | |
| その他の流動資産 | 1,039 | | |
| 貸倒引当金 | △ 83 | | |
| 固定資産 | 62,938 | 固定負債 | 24,026 |
| 有形固定資産 | 57,007 | 長期未払金 | 20,840 |
| 賃貸用営業資産 | 45,404 | 退職給付引当金 | 2,454 |
| 建物 | 7,189 | リース債務 | 491 |
| 構築物 | 1,521 | その他の固定負債 | 241 |
| 機械装置 | 680 | | |
| 車両運搬具 | 72 | | |
| 工具器具備品 | 264 | | |
| 土地 | 1,417 | | |
| リース資産 | 265 | | |
| 建設仮勘定 | 196 | | |
| 無形固定資産 | 602 | 負債合計 | 83,254 |
| ソフトウェア | 526 | 純資産の部 | |
| その他の無形固定資産 | 76 | 株主資本 | 34,839 |
| 投資その他の資産 | 5,330 | 資本金 | 5,000 |
| 投資有価証券 | 807 | 資本剰余金 | 30 |
| 関係会社株式 | 162 | 資本準備金 | 30 |
| 前払年金費用 | 3,067 | 利益剰余金 | 29,809 |
| 破産更生債権等 | 47 | (1)利益準備金 | 1,220 |
| 敷金・保証金 | 937 | (2)その他利益剰余金 | 28,589 |
| 繰延税金資産 | 16 | 圧縮記帳積立金 | 86 |
| その他の投資 | 337 | 繰越利益剰余金 | 28,503 |
| 貸倒引当金 | △ 44 | 純資産合計 | 34,839 |
| 資産合計 | 118,094 | 負債及び純資産合計 | 118,094 |

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)
(単位未満四捨五入表示)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|-------|---------|
| 売上高 | | 187,227 |
| 売上原価 | | 151,406 |
| 売上総利益 | | 35,821 |
| 販売費及び一般管理費 | | 24,497 |
| 営業利益 | | 11,324 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 20 | |
| その他 | 229 | 249 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | |
| 固定資産処分損 | 110 | |
| その他 | 383 | 512 |
| 経常利益 | | 11,061 |
| 税引前当期純利益 | | 11,061 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,644 | |
| 法人税等調整額 | △ 92 | 3,552 |
| 当期純利益 | | 7,509 |

個 別 注 記 表

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 個別法に基づく原価法(部品については移動平均法に基づく原価法)
仕掛品 : 個別法に基づく原価法
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有者移転外ファイナンスリース : リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
取引に係るリース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。
イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した金額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度を適用しております。

2 追加情報に関する注記

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

3 貸借対照表等に関する注記

| | |
|-------------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 86,228 百万円 |
| (2) 保証債務等 | |
| ① 顧客の金融機関からの借入に対する保証 | 743 百万円 |
| ② 従業員の金融機関からの借入に対する保証 | 16 百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 110 百万円 |
| 短期金銭債務 | 25,718 百万円 |
| (4) 債権流動化による譲渡残高 | |
| 受取手形 | 3,297 百万円 |
| 売掛金 | 20,611 百万円 |
| (5) 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| ① 担保に供している資産 | |
| 貸貸用営業資産 | 34,229 百万円 |
| ② 担保に係る債務 | |
| 未払金 | 11,171 百万円 |
| 長期未払金 | 20,781 百万円 |

4 損益計算書に関する注記

| | |
|--------------------|------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 営業取引 | |
| 売上高 | 728 百万円 |
| 仕入高 | 90,712 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,753 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | 10 百万円 |

5 株主資本等変動計算書に関する注記

| | |
|--|------------|
| (1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 | |
| 普通株式 | 275,703 株 |
| (2) 配当に関する事項 | |
| ① 配当金支払額 | |
| 平成28年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 | |
| ・普通株式の配当に関する事項 | |
| 配当金支払額 | |
| 配当金の総額 | 6,065 百万円 |
| 1株当たりの配当額 | 22,000 円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月30日 |
| 平成29年3月13日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。 | |
| ・特別配当に関する事項 | |
| 特別配当金支払額 | 4,000 百万円 |
| 基準日 | 平成29年3月3日 |
| 効力発生日 | 平成29年3月31日 |

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定となっております。

・普通株式の配当に関する事項

| | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 6,065 百万円 |
| 1株当たりの配当額 | 22,000 円 |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月30日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払社会保険料・未払賞与・未払事業税・退職給付引当金、固定資産の減価償却費であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用・圧縮記帳積立金であります。

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用営業資産・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金の調達は日立建機(株)のキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)制度により、親会社である日立建機(株)にて一元的に管理をしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

CMS制度を利用した借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。また未払金、長期未払金は、事業運営上必要な賃貸用営業資産を購入するためのものであり資金調達に係る流動性リスクを負っておりますが、上記CMS制度により、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表計上額 (*2) | 時 価 (*2) | 差 額 |
|------------------|------------------|-------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 3,296 | 3,296 | 0 |
| (2) 関係会社預け金 | 8,675 | 8,675 | 0 |
| (3) 受取手形及び電子記録債権 | 16,054 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | △ 27 | - | - |
| 受取手形及び電子記録債権(純額) | 16,026 | 16,026 | 0 |
| (4) 売掛金 | 16,310 | - | - |
| 貸倒引当金(*1) | △ 100 | - | - |
| 売掛金(純額) | 16,211 | 16,211 | 0 |
| (5) 電子記録債務 | (4,718) | (4,718) | 0 |
| (6) 買掛金 | (26,501) | (26,501) | 0 |
| (7) 未払金 | (14,986) | (14,986) | 0 |
| (8) 預り金 | (8,409) | (8,409) | 0 |
| (9) 長期未払金 | (20,840) | (20,496) | 344 |

(*1)受取手形及び電子記録債権、売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び電子記録債権、(4)売掛金、(5)電子記録債務、(6)買掛金、(7)未払金、(8)預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

9 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------|-----------|--------------------------|---------------|---------|-----------|--------|
| 親会社 | 日立建機(株) | 100% | 建設機械等の仕入及び資金の貸借 役員の兼任 | 販売用製品の仕入等(注2) | 103,280 | 買掛金 | 22,693 |
| | | | | 資金の貸付当期返済額 | 5,500 | 関係会社短期貸付金 | - |
| | | | | 資金の預け等(注3) | - | 関係会社預け金 | 8,675 |
| | | | | 利息の受取 | 10 | その他の流動資産 | 1 |

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---------|----------------|----------|------------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 親会社の子会社 | 日立建機リーシング(株) | - | 建設機械等の販売 | 製品の販売(注2) | 8,665 | 売掛金 | 2,191 |
| 親会社の子会社 | 日立キャピタル(株)(注1) | - | 賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引 | 賃貸用営業資産の割賦仕入(注4) | 1,559 | 未払金 | 3,372 |
| | | | | | | 長期未払金 | 6,052 |
| | | | | 担保提供(注4) | 9,424 | - | - |
| | | | | ファクタリング(注5) | 510 | 買掛金 | 244 |
| | | | | | | 未払金 | 17 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 同社は2016年9月30日付で、(株)日立製作所の連結子会社から除外されております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、また期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。
- (注2) 取引価格及び取引条件については、市場価格及び市場金利を勘案し交渉の上決定しております。
- (注3) 当社はCMSを導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取り引金額を集計することは実務上困難であるため、便宜上期首と期末の差額を取引金額としています。
- (注4) 当社は割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。担保提供の取引金額は当事業年度の末日現在の債務残高であります。
- (注5) 日立キャピタル(株)に対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)との三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
- (注6) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

10 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 126,364円 81銭
- (2) 1株当たり当期純利益 27,234円 11銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません

12 その他の注記

企業結合に関する注記

共通支配下の取引

1.取引の概要

(1) 事業譲渡企業の名称及びその事業の内容

名 称 : 日立建機トレーディング(株)
事業の内容 : 中古車建設機械の輸出販売及びオークションなど。

(2) 企業結合日 : 平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 : 中古車事業に係る資産・負債の譲受

(4) 結合後企業名称 : 日立建機日本(株)

(5) 企業結合の目的 : 国内新車需要が今後減少すると予想していることから、中古車事業を事業の柱として強化しているところであり、業務統合によりシナジー効果を出し経営効率を高める。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。